



九州旅客鉄道株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク 2022年9月

1. はじめに

(1) 会社概要

当社は、日本国有鉄道の分割民営化によって、1987年に発足しました。当社グループは、九州全域に鉄道網を有する鉄道をコア事業とする企業グループとして発足し、駅ビルやホテル、マンション、建設、船舶、流通や外食事業など、鉄道事業との相乗効果が高い領域を中心にその事業領域を拡大してきました。これからも安全・安心なモビリティサービスの提供を中核に、地域の特性を活かしたまちづくりを通じて、九州の持続的な発展に貢献していきます。

(2) サステナビリティへの取り組み

(i) ESG 経営に対する考え

当社グループは「あるべき姿」として「安全とサービスを基盤として 九州、日本、そしてアジアの元気を作る企業グループ」を掲げております。これは、私たちが、九州の元気をつくっていく、さらに、九州から日本、そしてアジアを舞台に元気をつくっていくという思いが込められています。当社グループは、「あるべき姿」のもと、長期的かつ持続的な価値を追求することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、当社グループには、「おこない」ということばがあります。「誠実」、「成長と進化」、「地域を元気に」の3つの「おこない」は、あるべき姿の実現のため、従業員が守るべき指針であり、従業員一人ひとりが大切にしてきたものです。当社グループは、昔から変わらない「おこない」を通して、マテリアリティの解決に向けて取り組みを行っていきます。



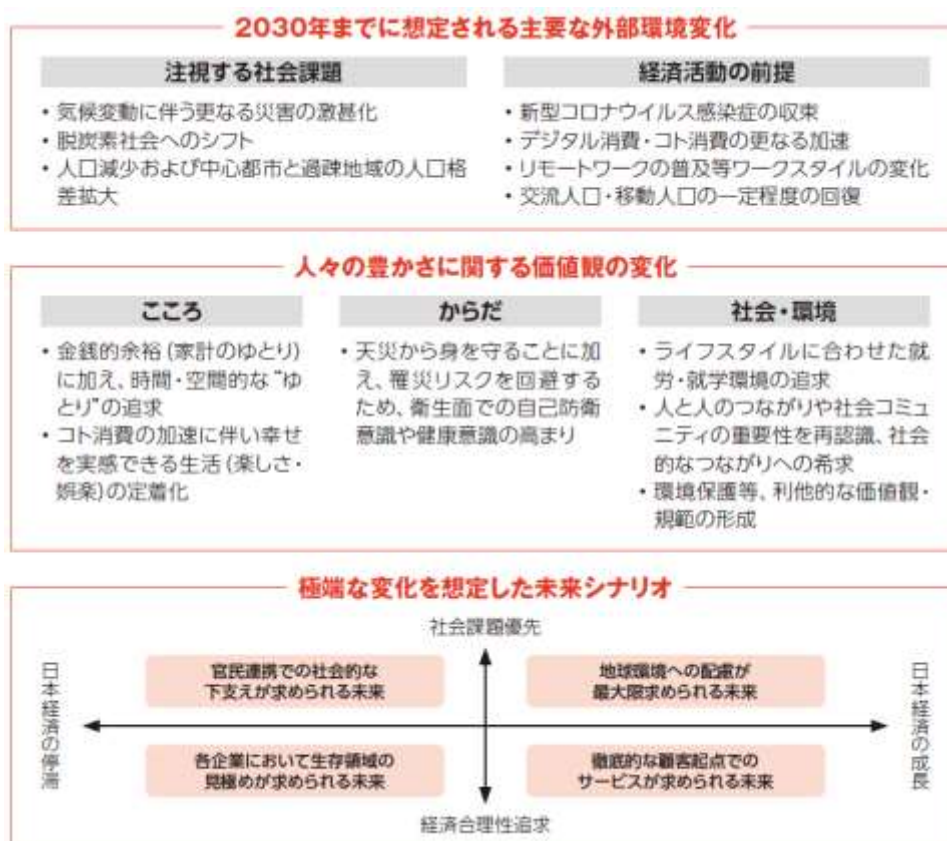
(ii) 2030年長期ビジョン

当社グループは、今後の人口減少の進展や自然災害の激甚化、技術革新等、非連続的な将来の経営環境の変化が予想される中で「あるべき姿」を実現するため、「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」という「2030年長期ビジョン」を掲げています。

(iii) 2030年長期ビジョン実現方針

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の発生を機に大きく変化するとともに、将来における経営環境の変化の不確実性も一層高まっています。

そのような中においても、「2030年長期ビジョン」そして「あるべき姿」を実現するために、2030年までに想定される主要な外部環境変化と、その変化に影響を受ける人々の豊かさに関する価値観の変化に着目するとともに、極端な変化を想定した未来シナリオも検討したうえで、「2030年長期ビジョン実現方針」を策定しました。



2030年長期ビジョン

安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する

2030年長期ビジョン実現方針

- 方針① 価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり
- 方針② 九州の持続的な発展に貢献する領域の拡大

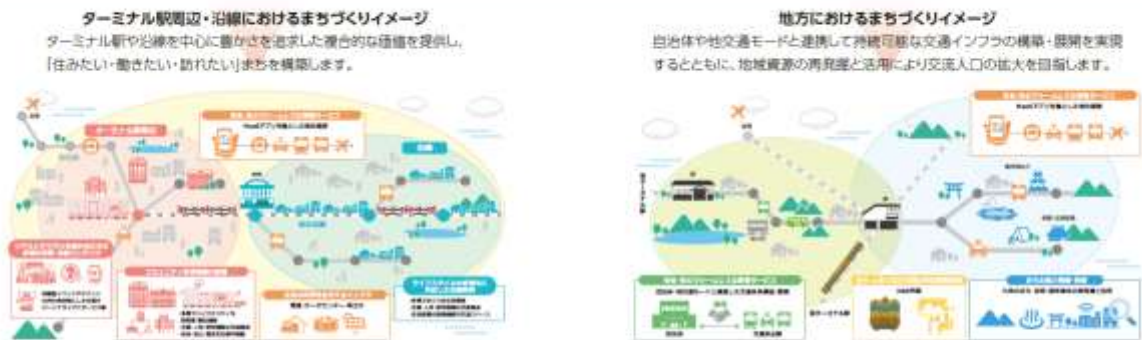
2030年長期ビジョンの実現に向けては、「方針①：価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり」と「方針②：九州の持続的な発展に貢献する領域の拡大」の2つの方針を定めました。

方針①における「価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり」を推進するため、当社グループは、九州を大きく2つのエリアに分けて捉えています。1つ目のターミナル駅周辺および沿線エリアにおいては豊かさを追求した複合的な価値を提供して、「住みたい、働きたい、訪れたい」まちを構築し、2つ目の地方においては自治体や他交通モードと連携して持続可能な交通インフラの構築・展開を実現するとともに、地域資源の再発掘と活用により、交流人口の拡大を目指していきます。

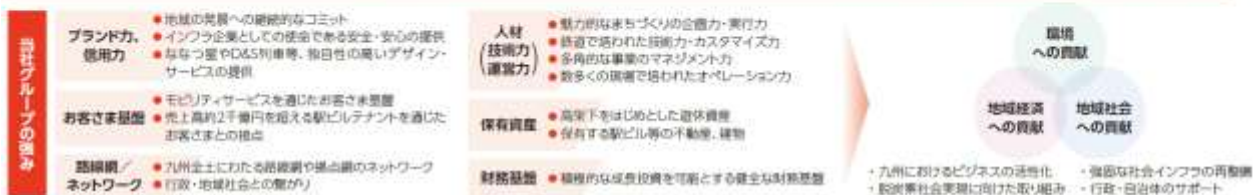
また、方針②における「九州の持続的な発展に貢献する領域の拡大」として、九州における既存事業によりブランド力や信用力、サービス提供を通じて培ったお客さま基盤、路線網やネットワークなどといった当社グループの強みを生かして、主たる事業フィールドである九州の持続的な発展に貢献できる領域（環境、地域経済、地域社会）を拡大してまいります。

2030年長期ビジョン実現方針

方針① 価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり 従来のまちづくりから進化して「価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり」を進めます。進化した“まちづくり”を進めるにあたって、九州を大きく2つのエリアに分けて捉えています。



方針② 九州の持続的な発展に貢献する領域の拡大 既存事業を通じて培った当社グループの強みを活かして、主たる事業フィールドである九州の持続的な発展に貢献できる領域を拡大します。



(iv) マテリアリティの特定

マテリアリティは、「JR九州グループが常に考えるべきこと」と定義しています。「JR九州グループ中期経営計画 2022-2024」の策定において、外部環境の変化に着目し、2030年長期ビジョン実現方針を具体化したことを踏まえ、マテリアリティを再設定するとともに非財務KPIの設定も行いました。また、非財務KPIのうち、従業員意識調査の結果を、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬と連動することとしました。

マテリアリティ	マテリアリティに対する考え	JR九州グループ中期経営計画2022-2024		
		主な取り組み	目標・指標	
E 担当地域社会の実現	鉄道事業を中心としたスムーズな移動の受入れ・利用促進により、社会全体の経済活性化に貢献するとともに、担当地域社会の実現に向けて、2030年までに排出量削減目標を設定します。	担当地域社会の実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減率 環境に関する情報開示 グリーンビルディング 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度のJR九州グループ排出量 グループ全体でのスコアP12排出量 グループ全体でのスコアP3排出量 グリーンビルディング認証の取得
S すべての事業の基盤となる安全とサービス	安全とサービスはすべての事業の基盤として、変わることなく大切にすべきものです。お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまからの信頼を築くことがすべての事業の基盤であると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> 【ゆるぎなき安全】をつくる取り組み 【サービスを社員へ】と掲げる取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 安全 サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業におけるお客さまが死傷する乗客件数^{※1} 従業員等の死亡労災件数 サービスランキング^{※2}点数
S 持続可能なまちづくり	「住みたい・働きたい・訪れたい九州をつくるまちづくりは、九州という地域に限定し、ともに担っていただくJR九州グループだからこそできるまちづくりです。外部環境や人々の価値観の変化を捉え、「誰か」に生活を託するまちづくりを自らすすむとともに、既存事業を通じて培った強みを活かし、九州の持続的な発展に貢献できる事業領域の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしやすさづくりモデルの推進 新たな事業領域での事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> 開発エリア周辺の定住人口 新規開発案件での雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング指標 モニタリング指標
S 地域創達の源泉である人づくり ^{※3}	企業価値をつくりだす源泉は人材です。自ら学び、挑戦する人づくりに取り組みるとともに、働きやすさの基盤となる働きがいの創出に努めています。多様な人材が活かせる仕組みづくりを推進することで、当社グループの企業価値をさらに高め、持続的な成長につなげます。	人材創達の推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント ダイバーシティ（女性活躍推進） 働きやすさ 健康経営 リスキリング支援 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員意識調査結果 採用時と就業時の離職率 新入社員女性の比率 2030年度の女性管理職割合 男性の育児休職取得率 特定労働者確保率 デジタル人材の育成者数 1年間の社内研修受講者数
G 健全な企業運営	経営の透明性、公平性を確保するために、実効性の高いコーポレートガバナンスを目指します。また、ステークホルダーの皆さまとの両方向的なコミュニケーションの実現に向け、長期的・安定的な信頼関係を構築していきます。	ステークホルダーとのコミュニケーション充実	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開 個人投資家 お客さま 地域社会 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会等の参加回数、投資家意見の取組割合での共有 社外取締役を交えたサージュミーティング（IR DAY）の開催 説明会・見学会等の交流機会 お客さま懇談会 地域社会との持続的な関係づくり

※1 当社グループ責任を記録 ※2 外部による駅・事業のサービス満足度（100点満点） ※3 人づくりに関連する目標・指標は、JR九州を対象

(3) サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク策定の意義

当社グループが持続的に成長するためには、地球環境との共生が不可欠です。

CO₂ 排出量削減などの「気候変動対応」、エネルギーや資源の有効利活用といった「資源循環」、「生物多様性の維持」など相互に関係する地球環境問題に対して、当社グループは次のとおり基本理念・基本方針を定め、取り組んでおります。

基本理念

JR九州グループは、全ての事業において地球環境との共生に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本方針

- 脱炭素社会の実現に向けて、効率的なエネルギー利用や新技術の導入など、より一層の気候変動対策を図るとともに、生物多様性の維持に努めます。
- 水など限りある資源の有効活用や廃棄物の削減を徹底し、循環型社会の実現に努めます。
- 環境汚染物質の適正な管理・処理により、環境汚染防止に努めます。

近年では、地球温暖化の影響と考えられる自然災害が頻発・激甚化しており、事業活動に大きな影響を及ぼしています。当社グループのマテリアリティである「脱炭素社会の実現」のため、2050年CO₂排出量実質ゼロを目指すとともに、鉄道事業を中心としたシームレスな移動の提供・利用促進により、社会全体の脱炭素化に貢献していく必要があります。

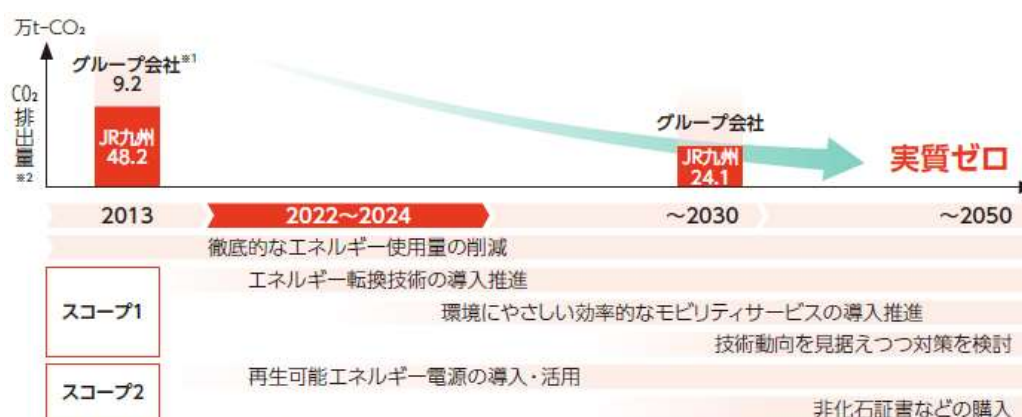
脱炭素社会の実現に向けて、CO₂を単純に削減するという「守り」の視点だけでなく、脱炭素社会への移行を事業成長のチャンスと捉え、新たな価値を創出する「攻め」の視点を持ち、他社とも連携しつつ事業成長と環境価値向上を両立させていきます。

脱炭素社会の実現に向けた基本的な考え方



当社グループでは、JR九州グループ中期経営計画 2022-2024 において、脱炭素社会の実現に向けたロードマップを策定しました。今後も、適切にマイルストーンを置き、将来的な技術動向や経済合理性を考慮しつつ、適宜ロードマップの見直しを実施していきます。

脱炭素社会の実現に向けたロードマップ



※1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)で定められる定期報告の集計値

※2 スコープ1、2排出量

また、2021年2月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言に賛同を表明するとともに、TCFDの賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」へ参加しました。さらに2022年8月には、1.5°Cシナリオ分析を実施するとともに、定性的なリスクのうち、特に影響が大きいと想定されるもの、将来的な予測パラメータが入手できるものについて、財務影響増加額を開示しました。

2022年8月に開示した財務影響増加額

リスク項目		想定内容	財務影響増加額(億円/年)		
			4°C	2°C	1.5°C
移行	炭素税の引き上げ	排出係数の減少を踏まえ、炭素税導入に伴うコストを想定	—	+約15	+約10
物理的	自然災害の頻発・激甚化	自然災害の増加に伴う設備被害増額を想定	+約150	+約75	

今般のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークの策定は、「あるべき姿」のもと、長期的かつ持続的な価値を追求する取り組みにおいて、資金調達を通じて持続可能な社会の実現に向けた企業活動を促進することを意図したものです。2021年4月に発行したグリーンボンドに引き続き、2030年長期ビジョンの実現に資する取り組みであり、特に、マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に向けて資金調達を通じて強くコミットするものと考えます。

2. サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

当社は、サステナビリティ・コーディネーターである三井住友信託銀行株式会社（サステナビリティ・コーディネーター）との協議の下、サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を目的として、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）2021の以下の5つの要件に従って、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）を策定しています。

1. KPIの選定
2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の測定
3. ローンの特長
4. レポーティング
5. 検証

(1) KPI の選定

本フレームワークにおいては、以下の KPI を使用します。

KPI : JR 九州の Scope1 及び Scope2 における CO2^{※1}※2 排出削減率

当社グループでは、地球温暖化の影響と考えられる自然災害の頻発・激甚化が事業活動に大きな影響を及ぼしており、先述のように「脱炭素社会の実現」をマテリアリティの一つと位置づけ、事業活動で排出される CO2 の削減と共に、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。上記の KPI は当社のサステナビリティへの取り組みの重要な柱である「脱炭素社会の実現」に向けた進捗を計測する適切な指標となります。

※1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)で定められる定期報告の集計値

※2 JR 九州の事業活動により排出される温室効果ガス(GHG)は、ほぼ全てが二酸化炭素(CO2)となります

KPI : JR 九州の Scope1 及び 2 における CO2 削減率

<定義>

JR 九州の企業活動からの直接排出 (Scope 1) 及び企業活動でのエネルギー (電力、熱等) 利用に伴う間接排出 (Scope 2) による CO2 の排出量 (エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) で定められる定期報告の集計値) を算出し、基準年である 2013 年度からの削減率を算定するもの

<実績と目標>

	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
CO2排出量(千t-CO2)	482	478	452	396	363	338	258	249	260	241
CO2排出削減量(t-CO2) 2013年度比	-	▲3	▲29	▲85	▲118	▲143	▲223	▲232	▲221	▲241
CO2排出削減割合(t-CO2) 2013年度比	-	▲0.8%	▲6.2%	▲17.7%	▲24.6%	▲29.8%	▲46.4%	▲48.2%	▲45.9%	▲50.0%

※CO2 排出量はエネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) で定められる定期報告の集計値です

(2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の測定

本サステナビリティ・リンク・ローンにおいては、以下のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) を使用します。

SPT : KPI の目標値である Scope1 及び 2 の 2030 年度における CO2 排出量 50% 削減 (基準年である 2013 年度比)

KPI の目標値は、パリ協定及び政府目標にて求められる水準を満たしています。

KPI 及び SPT の定義、SPT の報告対象期間、判定日については、各ローン実施時の書類 (金銭消費貸借契約書及びその他関連契約) にて特定します。

(3) ローンの特性

SPT に対する達成状況により、ローンの利率は変化します。内容については、各ローンの実施に係る書類（金銭消費貸借契約書及びその他関連契約）にて具体的に特定しますが、SPT が未達成／達成の場合、判定日の後の利払い時より満期日まで、ローン実施時に SPT について定める年率にて利率が上昇／低下します。

本フレームワークで設定する KPI 及び SPT の性質を踏まえ、2030 年度における CO2 排出量が確定する日を判定日とし、判定日（2031 年 9 月末を予定）を超える期間が設定されたローンを対象とします。

なお、ローン実施時に特定するローンの特性に関する情報とは、以下の項目を含みます。

- ✓ SPT の数値
- ✓ SPT 報告対象期間、判定日、判定の根拠
- ✓ ローンの特性：利率の上昇／低下幅（年率）

(4) レポーティング

サステナビリティ・リンク・ローンの満期までの期間、当社は、設定した KPI の SPT に対する達成状況について、当社ウェブサイトにて毎年開示します。

<レポーティング事項>

- ✓ 各年度最終日（3 月 31 日）時点の KPI の数値
- ✓ 基準年 2013 年度からの KPI の削減率
- ✓ SPT 達成に影響を与える可能性のある情報の提供（サステナビリティ戦略の設定や更新、取り組み計画の策定や実施状況等）
- ✓ KPI の SPT に対する達成状況にかかる独立した第三者による検証レポートの開示

(5) 検証

外部から以下の 3 段階の検証を受けることとします。

- (i) 本フレームワークに関して、独立した第三者から、LMA、APLMA、LSTA が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が定めるサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインに適合していることを確認したセカンド・パーティ・オピニオンを取得します。取得したオピニオンについては、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローンの実施前に、当社ウェブサイトにて開示します。

- (ii) 本フレームワークの更新を行った際は、新たにセカンド・パーティ・オピニオンを取得する予定です。なお、本フレームワークに基づいて実施済みのローンについては、当該ローンの返済まで本フレームワークの内容が適用されます。
- (iii) KPI の数値に関して、独立した第三者による保証報告書の取得と当社ウェブサイトでの開示を行います。KPI の SPT 達成状況に関して、独立した第三者からレビューレポートの取得及び SPT の達成についての判定を受けます。レポート及び判定結果については当社ウェブサイトでの開示を行います。

(6) 本フレームワークの有効期限及び見直しについて

本フレームワークの有効期限は特段設けませんが、当社はサステナビリティ・コーディネーターとの協議により必要と認められる場合には、サステナビリティ・コーディネーターと協議の上、本フレームワークを適宜更新します。なお、上述のとおり、本フレームワークの更新を行った際は、新たにセカンド・パーティ・オピニオンを取得する予定です。

(例) フレームワークの見直しが必要となる事例

- ・ 借入人のサステナビリティ戦略の変更にもない KPI や SPTs を変更する必要性が生じた場合
- ・ 過年度の削減実績の修正等により SPTs を変更する必要性が生じた場合

以上